



日本共産党

Japanese Communist Party

はぎわら陽子 木崎としゆき



議会報告 2020年 春季号

佐倉市議会議員団

ふくらむ予算

佐倉図書館建て替え新町活性化関連予算
計画当初25億円⇒3年間で37億5千万円！

充分な根拠をもった新町活性化と 市民が望む図書館を



災害復旧を最優先とし、多くの予算要望が削減されるなかで、「佐倉市活性化の兆しをつかむ事業」（市長）だと、隣接家屋及び土地購入費、移転補償費を含む12億5867万円を令和2年度分予算として決定しました。

10トンダンプが新町を走る！

図書館部分となる地下を2000㎡掘った土の重さは約3万5千トンを超え、10トンダンプが3ヶ月間、毎日新町通りを1時間に60往復して小篠塚まで運ぶことが判明しました。通学路が近い問題や新町交差点、寺崎交差点の渋滞が懸念されます。

令和5年の開館に向けた工事期間中は、月に1度の金毘羅フリーマーケットも1年半開催できず、周辺の商店は営業が続けられるのか心配です。営業補償の検討もなく、まちの活性化に逆行しかねません。

全く足りない駐車場は未解決

図書館利用者は現在月に3550人、年に4万3千人弱ですが、新施設の利用者は15万人を見込んでいます。駐車場の減少問題をどう解決するか質問すると、教育長は「公共交通の利用などの協力をお願いしたい」と非現実的な答弁。

複合施設に子育て支援コーナーを新設するのに「ベビーカーで歩いて来てください」とは、子どもを連れたママさんたちの意見を聞いたのでしょうか。



1万㎡の芝生公園は
図書館に最適

図書館用地に提案してきた市民体育館横の市有地1万㎡に芝を張る予算等（2893万円）が付き、工事が進められます。

ここにゆったりとした図書館を建て、新町や武家屋敷への回遊性を図ることもできます。秋祭りもフリーマーケットも中止せず、駐車場も確保できる場所です。

災害時の地下の危険性も払拭できず、計画が進行します。

市民のために税金と市有地の有効活用を求めます。

新型コロナから 身を守るために

日本共産党佐倉市議団は、3月13日に緊急の新型コロナ対策を佐倉市長に要請しました。内容は2面に掲載してあります。

お困りのことがありましたら市議団にご相談ください。

安あがりな住民サービス

「アベ・地方創生」の
落とし穴！

指定管理者制度への 再移行で失うものは



令和2年度予算では、市直営だった「草ぶえの丘」「飯野台観光振興施設」を指定管理者制度(株式会社運営)に再度移行することになりました。

これは市直営の時に市民参加で実現してきた「市民と協同で作りに上げてきたノウハウ」を軽視するもの。実際、民間企業運営時よりもイベント経費が少なく済んでいた事実などを無視し、「民間企業のノウハウ＝人件費抑制」を最優先する施策であることから日本共産党は反対しました。

市民と市職員の築き上げてきたノウハウこそ、運営上の大切な財産です。「観光拠点として一体の運営」にも、市民の参加こそが有益であることを直視すべきです。

学童指導員さんに残業代が出ない?! 指定管理者に任せた結果…

「気がつくと《変形労働時間制》になっていた…残業代が発生しない労働条件に移行してしまっていた」

学童保育指導員さんの切実な声を日本共産党は代表質問で訴えました。急な残業発生など不規則な職種には適用されないのが「変形労働時間制」。当初、市は「指導員さんには適用されていないはず」との見解を示しました。しかし本会議答弁では「違法ではない」とし、その後の委員会答弁では「精査中である」と変化。市が把握していなかったことは明らかです。

日本共産党は、不当な労働条件を公務に適用する民間企業の「利潤追求」から、指導員さんと子どもたちの笑顔を守るよう要請しました。

会計年度任用職員ってなんだ？ 必要な職員を安あがり採用

公務員なのに、他のアルバイト就労も可能で、毎年雇用の更新を前提としながら昇給のない点も改善されない「会計年度任用職員制度」が、本年4月からスタートしました。

来年度も採用されるためには「キチンと働く」だけでなく「上司から気に入られる」必要もあり、無権限な物言わぬ公務員づくりにつながるものです。「より良い行政サービスのために公務員の不安定雇用を増やしてはならない」と日本共産党は反対しました。

「マイナンバーカード」 交付事業に1億円！

国のこの事業は、マイナンバーカードを取得した人がキャッシュレス事業に2万円チャージすると5千円分のポイントが加算される仕組みを導入するものです。

キャッシュレス決済とマイナンバーカードをヒモづけすることは、個人消費の情報漏洩の危険にもつながり、多重債務問題への大きな不安もあることから、日本共産党は、反対しました。

佐倉市長へコロナ対策を要請

- ①正規保険証がない市民に短期保険証を交付し、医療から遠ざけないこと
- ②臨時職員など、コロナでの所得減少に対する適切な生活保障を行うこと
- ③子どもたちの心身の健康を考慮し、図書館での貸し出しを行うこと

3月13日 日本共産党佐倉市議会議員団



愚策! プレミアム商品券 「消費税10%」

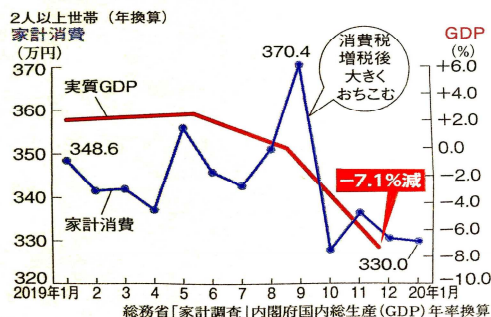
市民の苦しみへの無理解が
産んだムダ使い施策

消費税10%が低所得世帯へ負担増になることを、政府も市も認めたあげく実施された「プレミアム商品券」の執行残が約1億5000万円ありました。佐倉市のプレミアム商品券発行件数は、対象世帯比で約40%でした。

2万円分の商品券に5千円分のプレミアが付きますが、半数以上の対象世帯が購入しなかった事実は、2万円の自由度も存在しない家庭が大半を占めているということの現れです。

内閣府調査によれば8%増税以来、家計消費は給料の1ヶ月分も減少しており、その苦しさへの無理解が産んだ愚策にほかなりません。消費税5%への減税を訴えました。

GDPも家計消費も 大幅に悪化



特定企業優遇「COLABO・SAKURA」… 市民の「暮らし」を守る予算でしょうか？

「コラボサクラ」(スマートオフィス事業)に、1575万6千円の予算(令和2年度)。本来、民間企業が行う、貸し館業、貸しスペース業の施設整備費、初期運営リスク等を市が肩代わりするものにほかなりません。黒字運営になるまで、市が経営上のリスク負担まですることは、他の企業誘致補助金制度と比べると明らかに「一部の企業優遇施策」であり、不公平。

採算度外視の支出であることから共産党は反対。市長は「災害復旧最優先」と言ったはずですが。

やったね！

市営住宅避難、家賃無料へ

被災者の声が災害施策を充実する



昨年の台風豪雨被害では、「一部損壊」から「半壊」へ再認定されるなど、被災の実態に即した制度の拡充がありました。

市営住宅への避難世帯が家賃を請求されるのはおかしい、災害救助法によれば「家賃無料」が当然と共産党は要求しました。

市議団は国交省や環境省へ直接陳情に出向き訴え、国も市への指導を約束。佐倉市は「近隣自治体の対応を勘案して無料、既払いは返還とした」と答弁しました。被災者の要望を届ける日本共産党の力が発揮されました。

さらなる
避難所の
充実を



食料備蓄は 液体ミルクの増(全避難所で70本)だけ？

令和2年度予算では、マンホールトイレの設置、携帯電話充電器の配置、液体ミルクの配置……などが新設された一方、多くの市民要求があった「アルファ米の提供単位50食から少人数でも利用可能な単位に変更すること」は不採用でした。

確かに避難所はホテルではないかもしれませんが、乳飲み子を連れて避難してきた保護者は、空腹でよいのでしょうか？ あらゆる災害を想定すれば、少人数への食糧提供も視野に入れるべきです。

補聴器の利用で 健康寿命を延ばそう！

「加齢性難聴者の補聴器購入に公的補助制度を求める意見書」を提案しましたが不採択になりました。

早期発見にまず聴力検査を

高齢化に伴って難聴者が増加しているとの調査結果があります。

年齢	70代	80代
男性	24%	37%
女性	11%	20%

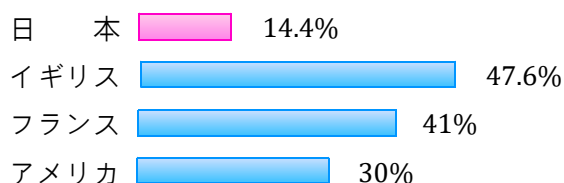


加齢性難聴の原因は動脈硬化による血流障害やストレス、睡眠不足などがあげられています。

国の基準では定期健診の項目に聴力検査はありませんが、市独自の聴力検査で早期発見と保健指導に役立てるよう提案しました。

補聴器普及率が低い日本

世界各国の難聴率は先進国のほとんどが同程度ですが、補聴器の普及率に差があります。



公的助成制度の存在が、補聴器の普及に大きく影響しています。

認知症予防に有効

聞こえが悪くなると外出を控えるなど、コミュニケーション不足で認知症の要因になることが知られ、介護予防マニュアルでも「ひきこもりの要因」として対策を求めています。

使いこなすための施策

江東区では購入費用助成の他に、調節支援を行なっています。補聴器は慣れるまでに時間がかかることもあり、有効な施策として取り入れるよう要望しました。

市民の願い2件ともに不採択

請願①東邦佐倉病院の送迎バス運行廃止予定を放置せず公的立場の対処を求める

審議した総務常任委員会から「通院を含め、日常生活に必要な移動手段については、市内全域で安定的かつ継続的に確保できるよう、高齢者等の外出支援や公共交通の利用促進の取り組みをさらに進めていただきたい」と付帯意見があり、高齢化と外出の足の確保は密接で対策が必要なが確認されました。

コミバスの充実、くらしとまちの活性化に欠かせません。

市内どこでも100円で乗れるコミバスで 市民のくらしを持続可能に

高齢化が進み、免許を返上すると移動手段に困るのが現実です。路線の充実と、どこでも100円で乗れるコミバスを市民は求めています。



市は持続可能な施策にすることを理由に、一気に路線を増やさず、運賃も200円に設定しましたが、利用が伸びません。

市民の健康を増進する施策は、佐倉市の元気の素(もと)ではないでしょうか。

請願②日本政府に核兵器禁止条約の参加、調印、批准を求める意見書』提出を求める

2017年に国連で採択された核兵器禁止条約の発効には50カ国の批准が必要で、現在36カ国となっています。1日も早い条約発効のため、日本政府の批准を求める内容です。

唯一の戦争被爆国である日本政府が条約に署名しないことが、世界から驚きと批判の目を向けられています。

平和条例を持つ佐倉市議会は意見書を提出すべきです。

無料法律・生活相談会

5月16日／6月20日／7月18日
毎月第3土曜日 午前10時より
会場 ひだまり(京成佐倉駅北口)